



Title	ジャカルタの労働市場と不安定就業
Author(s)	宮本, 謙介
Citation	経済學研究, 43(4), 205-218
Issue Date	1994-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31958
Type	departmental bulletin paper
File Information	43(4)_P205-218.pdf



<調査報告>

ジャカルタの労働市場と不安定就業

宮 本 謙 介

はじめに

筆者は、前稿¹⁾でジャワ西部を中心として現代インドネシアにおける農村社会の階層分化と農村・都市間労働力移動の構造的特徴について検討したが、その際、都市労働市場の編成については極めて不十分にしか扱えなかった。そこで小論では、筆者が1991年にジャカルタおよびその近隣諸県を含む首都圏で行った労働市場に関する若干の調査(資料調査およびインタビュー調査)に基づいて、都市労働市場の今日的展開の特徴を鳥瞰しておきたい。

以下では、まずIで労働力人口に関する統計(主に政府統計資料)を参考にしながら、労働力分析の問題群について指摘する。続いてIIで上級労働市場、IIIで中小零細企業の労働市場、IVで雑業的労働市場について、それぞれの就労内容に焦点をあてつつ、その階層化した都市労働市場の内部編成と各労働市場に共通して内在する不安定就業²⁾の実態について検討する。

I. 労働力人口の諸問題

本節では、政府統計資料を中心にマクロ・データの批判的分析を通して、労働問題の今日的特徴を概観しておく。

表1は、中央統計局のセンサスから得られるジャカルタの労働力人口の推移である。ここで労働力人口として計上される基準は、10歳以上人口でデータ収集の前週に就労または求職状態にあるものとなっている。この表によれば、1980年代の新規労働力の参入は、年間で10~20万人の規模で推移していることになる。ところが、この表では季節住民(penduduk musiman、主に収穫労働者)がどの程度計上されているのか疑わしく、また10歳未満の若年労働力も含まれ

表1 ジャカルタの労働力人口

	1971年	1980年	1985年
労働力人口			
就労者	1,179,015	1,931,114	2,395,437
求職者・前職あり	—	16,809	35,982
前職なし	67,529	61,978	107,428
(小計)	(1,351,394)	(2,009,901)	(2,538,847)
就学者	586,136	1,134,535	1,611,824
家事従事者	842,857	1,107,038	1,321,049
その他	—	437,443	493,508
合計	3,126,414	4,688,917	5,965,228
対10才以上人口比(%)	43.2	42.8	42.6

1) 拙稿「現代インドネシアの『開発』と不安定就業—西部ジャワ、農村の構造変化と農外労働市場」田坂敏雄(編)『東南アジアの開発と労働者形成』勁草書房、1989年、所収。

2) 小論でいう不安定就業とは、就労の不安定・不規則、低賃金、長時間労働、社会保障の欠如、未組織労働、などの指標の多くに該当する労働状態をいう。一般にインドネシアの労働問題研究では、労働時間のみを基準とした「不完全就業」(週に35時間未満の労働)という概念が使用されているが、筆者のいう不安定就業は、この「不完全就業」よりも広義の概念であり、就労の不安定状態を示している。

(出典) BPS, Sensus Pendudukan 1971, Penduduk Indonesia Hasil Sub-Sampel Sensus Penduduk 1980, Penduduk Indonesia Hasil Survei Penduduk Antar Sensus 1985.

(注) 労働力人口：10才以上でセンサス前週の就労者又は求職者。

ていない。つまり、統計上の労働力人口と実際のそれとの間には相当の乖離があることも予想される。

季節住民に関しては、筆者がジャカルタ南部のカンプン(kampung, 主に都市下層民の居住地域)の住民から行った聞き取り調査の結果から判断すると、季節住民のほとんどは短期居住の届けを市当局には行っていないようであった。カンプン住民の説明を総合すると、およそ以下ようになる。

ジャカルタの季節住民は、そのほとんどがカンプンに住み込む。彼らは、カンプン長に所定の届け出をすると、カンプン長が季節住民票(K T P・M, Karta Tanda Penduduk Musiman, 就労の際に必要な)を発行する。政府の規定で季節的居住は6ヵ月以内と決められているが、カンプン長の他、RW(Rukun Warga=町内会)長、R T (Rukun Tetangga=隣組)長³⁾、関係役人などに一定のリポート(1991年のインタビュー調査では、ジャカルタ南部のカンプンで平均1万5,000ルピア=約1,000円)を支払うと季節住民票は更新でき、事実上は無制限に短期居住を繰り返すことができる。規定ではカンプン長が市当局に対して季節住民について報告する義務を負っているが、申請の繁雑さと多額の手数料を要求されることから、実際にはこれをほとんど行っていない。警察の巡回などで季節住民について問題が起ると、これも「袖の下」で処理すると言う。

このように季節住民がほとんど無制限にカンプンに流入しているとすれば、ジャカルタには、公式人口850万人(1991年)に加えて、相当の闇人口が存在することになり、これが公式統計には計上されていないことになる。季節住民は、少なめにみても100万~200万人はいると言われており、労働力人口の3~4割を占めるものと推

察される。この季節住民が、後述の中小零細企業の労働力や雑業的労働力の中核となっているのであり、その就労形態は、都市労働市場の編成をみる上からも極めて重要である。

次に、表2で労働力の学歴別構成を、表3で失業者・求職者の学歴別構成を示した。後でみる各労働市場への参入条件として、今日では学歴が極めて重要な要件になっているので、ここであらかじめ労働力の学歴に触れておきたい。表2によれば、ジャカルタは全国レベルに比べて全体として高学歴であり、高校卒以上の高学歴者が44.1%を占めている。ところが特徴的な点は、表3から判るように、むしろ高学歴者に失

表2 労働力人口の学歴別構成(1989年)

	ジャカルタ		全インドネシア	
		%		%
未 就 学	80,794	2.8	11,959,042	15.8
小学校未修了	259,202	9.1	20,692,576	27.4
小 学 校 卒	760,179	26.6	26,588,782	35.2
中 学 校 卒・普通	446,009	15.6	5,836,710	7.7
職業	45,892	1.6	983,250	1.3
高 校 卒・普通	687,756	24.1	4,261,586	5.6
職業	354,852	12.4	3,831,120	5.1
専門学校卒	20,036	0.7	254,638	0.3
短 大 卒	91,782	3.2	542,174	0.7
大 学 卒	106,012	3.7	558,204	0.7
合 計	2,852,514	100	75,508,082	100

(出典) BPS, Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia 1989, pp.162-163より作成。

表3 失業者・求職者の学歴別構成(ジャカルタ, 1989年)

	失業者・求職者		同学歴の対労働力 人口比(%)
		%	
未 就 学	646	0.3	0.8
小学校未修了	2,585	1.1	1.0
小 学 校 卒	30,380	12.6	4.0
中 学 校 卒・普通	36,847	15.3	8.3
職業	3,231	1.3	7.0
高 校 卒・普通	116,993	48.5	17.0
職業	38,137	15.8	10.7
専門学校卒	647	0.3	3.2
短 大 卒	2,586	1.1	2.8
大 学 卒	9,050	3.8	8.5
合 計	241,102	100	—

(出典) BPS, Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia 1989, pp.516-517より作成。

3) ジャカルタ市のセンサスによれば、ジャカルタ全体では、RWは2,447、RTは2万8,837、世帯数は151万8,639(いずれも1989年)となっている。
Jakarta dalam Angka, 1990, p.14.

表4 企業規模別構成 (ジャカルタ)

	1974/75年				1986年			
	事業所数	%	労働者数	%	事業所数	%	労働者数	%
大・中規模	878	4.6	87,943	53.5	1,695	5.7	216,586	65.2
小規模	1,983	10.3	18,510	11.3	7,852	26.5	68,401	20.6
零細企業	16,345	85.1	57,949	35.2	20,110	76.8	47,326	14.2
合 計	19,206	100	146,402	100	29,657	100	332,313	100

(出典) BPS, Sensus Industri 1974/75, Sensus Ekonomi 1986, Jakarta dalam Angka 1990.

(注) 大・中規模事業所: 従業員20人以上。

小規模: " 5~19人。

零細: " 1~4人。

業率が高いことである。後述のように、高卒・大卒の高学歴者は、上級労働市場への参入要件を満たしているが、実際の入職は容易なことではない。政府の開発政策は、同時に教育の高度化も徐々におし進めているが、高学歴者が参入を求める近代的労働市場は十分には整備されておらず、急テンポの工業化も雇用吸収力は決して高くない。これが、上級労働市場の労働者に厳しい労働条件を強いる要因となっており、いまひとつの重要な労働問題となっている。

表4は、労働市場の編成を知る手掛かりとして、中央統計局から得られるデータによって、さしあたり製造業の事業所の規模別とその推移をみたものである。全体として、大・中規模産業への労働力シフトと零細家内工業での労働力減少が指摘できる。ただし、このセンサスの基準では、従業員20人以上の企業がすべて大・中規模に含まれるため、その内部の階層性は不明瞭である。これには、従業員数百~千人を超えるような外資系企業や国営企業から、現地資本のかなり零細なものまで全部含まれてしまうことになる。労働力の参入条件も各々の労働市場によって異なっているはずである。したがって、公的なデータでも一応の市場の階層性は確認できるが、このような資料上の制約は念頭に置かねばならない。なお、零細家内工業の衰退は、外国製品の輸入や外資系・華僑系の大手企業による大量生産によるもので、押し出された労働力は、より下位の雑業的労働市場に参入してい

表5 ジャカルタ住民の出生地別構成 (永久流入者)

	1971年		1985年	
	(X1000)	%	(X1000)	%
ジャワ西部	767.1	42.1	982.5	31.9
ジャワ中部	501.1	27.5	960.4	31.1
ジョクジャカルタ	58.3	3.2	129.7	4.2
ジャワ東部	120.3	6.6	274.8	8.9
スマトラ北部	65.6	3.6	194.5	6.3
スマトラ西部	80.2	4.4	160.6	5.2
スマトラ南部	47.4	2.6	95.7	3.1
その他	181.8	10.0	281.5	9.1
合 計	1,821.8	100	3,079.7	100
対人口比 (%)	41		39	

(出典) F.Alihar, et al, Analisis Migrasi Pendudukan Yogyakarta 1988, p.45より作成。

るものと思われる。

次にジャカルタへの労働力流入に係わる問題についてである。まず表5によって、住民の出生地別構成をみる。地方生まれでジャカルタに移住し、ジャカルタで住民登録をしている者、これを便宜的に「永久流入者」と呼ぶが、この統計では「永久流入者」のみで人口の約4割を占めていることが判る。ジャワ内部からの流入者が、圧倒的多数を占めるのも特徴的である。これ以外に膨大な数の季節住民がいることは既述のとおりである。

多民族で構成されるジャカルタでは、ジャカルタ人(プタウィーBetawi—と言う、代々ジャカルタで暮らし田舎を持たない者)は少数派である。多民族同化政策を基本とする政府の民族政策ゆえに、戦後は民族別センサスを取ってい

ないので正確には判らないが、ジャカルタ人の人口比はおよそ2割、多めにみてもせいぜい3割と考えられる。地方生まれの「永久流入者」が約4割、ジャカルタ人が約2割とすると、残りの4割は地方出身者の2代目・3代目のジャカルタ生まれであろう。「永久流入者」およびその子弟は、管見の限りでは、地方の自民族への帰属意識が依然として強いと言ってよい。

ジャカルタへの流入人口については、「永久流入者」のみがセンサスで判明する。その近年の推移をみたのが表6である。この表によれば、「永久流入者」のみでも増加傾向は顕著であり、1980年代末には年間8万人台に達している。この外に、膨大な数の還流型の出稼ぎ流入者がいることは言うまでもない。これらの流入者の大半は、農村出身の流入者であろうと思われる。

このような大量の農村・都市間の労働力移動に関して、その要因については多面的な分析が必要であろう。農村部の分析は前稿に譲るが、いわゆる「緑の革命」（農業技術革新）に伴う農村社会の構造変化と潜在的な農村過剰人口の堆積、工業化・開発政策に伴う農村の都市化（交通網・情報網の拡充と都市的生活様式の農村部への普及）、これらの要因が、農村・都市間の労働力移動を以前にもまして頻繁化しているが、実際に移動する労働力の直接的動機のひとつは賃金格差である。そこで、表7の最新のマクロ・データによって、農村と都市の賃金格差を改めて確認しておく。

また、今日的な農村・都市間の労働力移動の特徴として、農村の底辺労働力の出稼ぎばかりでなく、地方出身の高学歴者の都市流入も特徴的である（農村・都市間労働力移動の重層性）。この点も前稿ですでに触れているが、改めて確認したのが表8であり、フォーマル部門では、高学歴者は相対的に地方出身者の比率が高くなっている。農村の上層世帯から輩出される高学歴者も、都市の上級労働市場への流路を持っているのである。

以上、主に中央統計局のマクロ・データの批判

表6 ジャカルタへの「永久流入者」数

年次	流入者数	年次	流入者数
1973	26,611	1981	31,429
1974	30,288	1983	49,497
1975	40,370	1985	75,469
1976	22,972	1986	75,787
1977	23,332	1987	70,758
1978	42,182	1988	87,040
1979	33,606	1989	81,948
1980	30,645		

(出典) Jakarta dalam Angka 1977, 1980, 1983, 1988, 1990より作成。

表7 農業労働者・都市製造業労働者賃金比較

(単位：ルピア)

	農業労働者平均賃金(日給)				ジャカルタの製造業労働者平均賃金(日給)
	ジャワ西部	ジャワ中部	ジョクジャカルタ	ジャワ東部	
1988年	897	658	391	831	3,627
1989年	963	725	453	911	3,894

(出典) BPS, Statistik Upah Buruh Tani di Pedesaan 1980-1990, Upah Buruh Menurut Jenis Pekerjaan 1989より作成。

表8 地方出身者と学歴の相関(ジャカルタ 1985年)

	フォーマル部門		インフォーマル部門	
	地方出身者	ジャカルタ出身	地方出身者	ジャカルタ出身
未就学	9%	13%	31%	38%
小学校卒	12	18	38	40
中学卒	16	22	18	14
高校卒	39	28	12	6
短大卒	10	6	1	—
大学卒	8	3	—	2
(N)	100 (371)	100 (109)	100 (171)	100 (99)

(出典) LIPI, Kaitan Pekerja Sektor Formal dan Informal dengan Migrasi di Jakarta 1987, p. 35より作成。

(注) 「永久流入者」のみのサンプル調査。

的検討を通して、労働力に係わる諸問題の概要を示した。しかし、既述のように、マクロ・データで得られる概観では、労働市場の階層性、労働者の就労内容や入職の経路などが不明瞭であるため、労働問題の全体像に接近することが困難である。そこで、次節以下では具体的な事例分析を行いつつ、各労働市場における就労の特

徴を検討してみる。

II. 上級労働市場と労働争議

(1) 日系企業の労働市場

筆者の今回の調査では、上級労働市場⁴⁾の典型的事例として日系企業を取りあげた。それは、上級労働市場の中軸をなす外資系企業の中でも、都市部では日系企業が中心的位置を占めているからである。この点を資料で確認したのが表9である。ジャカルタへの外国投資(1967～1989年の累積)のうち、日本がプロジェクト数で28%、投資額で46%を占めており、2位の香港を大きく引き離している(但し、極く最近ではアジアNIEsの投資が急増しているのも特徴である)。

表9 ジャカルタへの外国投資(1967-1989年累計)

	プロジェクト 件数	投資額 (100万ドル)
日 本	111	2,175
ホ ン コ ン	47	684
韓 国	29	61
シ ン ガ ポ ー ル	14	122
台 湾	11	28
ア ジ ア ・ 小 計	211	3,107
オ ラ ン ダ	31	448
イ ギ リ ス	19	106
フ ラ ン ス	12	84
ヨ ー ロ ッ パ ・ 小 計	78	758
ア メ リ カ	40	321
オ ー ス ト ラ リ ア	19	53
合 計	399	4,741

(出典) Jakarta dalam Angka 1990, p.394.

4) 上級労働市場という用語について明確な定義があるわけではないが、ここではさしあたり中央統計局の基準に従って、100人以上の労働者を雇用する企業に参入していく労働力の市場としておく。

なお、日系企業の労働市場に関する調査例としては、京都大学アセアン研究会『インドネシアにおける日系企業の労務管理と労使関係』京都大学経済研究所、小林英夫『東南アジアの日系企業』日本評論社、1992年、などがある。

表10 日系企業の産業別労働者(全国、1990年9月)

	企業数	労働者数		1企業平均労働者数	
		日本人	インドネシア人	日本人	インドネシア人
農 業	2	6	447	3	224
食 品	3	33	2,124	11	708
漁 業	11	94	2,616	9	238
林 業	6	35	3,835	6	639
織 維	20	180	19,509	9	975
金属・鉱業	23	111	9,153	5	398
機 械	9	36	1,261	4	140
自 動 車	26	150	11,159	6	429
電 気	11	83	5,357	8	487
化 学	31	179	9,652	6	311
製 薬	6	29	1,661	5	277
印 刷	3	21	2,002	7	677
金融・保険	32	105	1,777	3	56
輸 送	2	5	67	3	34
建設・不動産	20	175	9,678	9	488
サービス	9	52	2,602	6	289
そ の 他	5	40	2,793	5	559
合 計	219	1,334	85,693	(6)	(391)

(出典) JETRO-Jakarta Center, List of Japanese Investment Projects in Indonesia 1990より作成。

表10は、全国の日系企業の産業別労働者を集計したものであるが、これによれば繊維産業・自動車産業を中心に全国レベルでは約8万5,000人の現地人労働者を雇用しており、1企業あたりの平均では日本人従業員6人、現地人労働者400人弱となる。また、表11によって日系企業の所在地別分類をみると、ジャカルタと隣接するタンゲラン、ポゴール、プカシを合わせた首都圏の工業開発地帯(ジャボタベック-JABOTABEK-と言う)に集中しており、その比率は68%に達している(1990年9月現在)。なお、ジャカルタでの最大級の日系企業は、トヨタ・アストラ(現地人労働者2,961人)、ナショナル・ゴーベル(現地人労働者2,099人)などである。

次に個別事例として、日系企業A社を取りあげ、その就労の特徴や内部労働市場の編成について検討する。調査は、主にA社の内部労働市場と賃金体系について行った。

A社は、1976年5月に設立され、タンゲラン

表11 日系企業の所在地別分類
(主要事業所・工場による分類)

ジャカルタ	109	149(68%)
ジャワ西部		
タンゲラン	24	
ボゴール	10	
ブカシ	6	
その他	19	
ジャワ中部	9	
ジャワ東部	20	
スマトラ	4	
カリマンタン	3	
スラウェシ	5	
マルク	5	
バリ	1	
イリアンジャヤ	4	
合 計	219	

(出典) JETRO-Jakarta Center, List of Japanese Investment Projects in Indonesia 1990より作成。

にポリエステル繊維工場を持つ日系繊維メーカーである。資本金は約30億ルピア、出資比率は日本側70%、インドネシア側(企業・個人)30%となっている。現地人労働者は、1991年8月の時点で416人(男性403人、女性14人)であり、従業員の規模からすれば日系の平均的企業と言える。労働者の学歴別構成は、小学校卒74人(17.8%)、中学卒66人(15.9%)、高校卒220人(52.9%)、短大卒50人(12.0%)、大学卒6人(1.4%)となっており、高卒以上が66%を占めている。同社の日本人幹部とのインタビューによれば、小学校卒や中学卒は工場設立時に採用したものであり、現在では原則として高卒以上の者のみを採用していると言う。

労働者の入職と職階・昇進のシステムを図示したのが表12である。

特徴的な点は、第1に、学歴による入職口の階層性が明瞭なことである。現在では高卒以上の学歴が入職要件となっているが、高卒者は主に工場労働者として入職する。彼らは、I C-1から職階を昇り、IIの初級管理職(フォアマ

表12 日系企業A社の職階・昇進システム

学歴別入職口	階段	1	2	3	4	5	6
小 学 校 卒	I A	→					
中 学 卒	I B	→					
高 校 卒	I C	→					
	)						
	I K						
	II A	→					
短大・専門 学校卒	)						
	II H						
	III A	→					
大 学 卒	)						
	III E						
	IV A	→					
	)						
	IV D						

(出典) 筆者作成。

ン)までが昇進の上限となる。一方、短大・専門学校卒の高学歴者は、入職時から上級管理職候補としてIIIのランクに位置づけられる。大学卒になるとIVのランクで、最初から幹部候補として訓練を受けることになり、職場はジャカルタの高層雑居ビルの中にあるオフィスである。

特徴点の第2は、昇進のスピードに一定の競争原理を導入していることである。年度毎の昇進は、技能習得度に人物評価が加味されて、A評価を得ると一度に4段階昇進し、D評価では1段階のみとなる。このように、学歴による分節的職階制度を取りながら、各職階内部では一定の競争原理を導入しているのである⁵⁾。

次に、表13は賃金計算のマニュアルに基づいてA社の賃金例を計算してみたものである。年令・等級による基本給の他に、諸手当が細かく規定されているが、学歴手当なども特徴的である。高卒工員の給与は、金額の面では後にみる雑業的労働者のそれと大差ないが、就労の安定度が

5) 次の事項については回答が得られなかった。職階ごとの職種内容、職階の人員配置、役職者の構成など。また従業員とのインタビューも許可されなかった。

表13 日系企業A社の賃金例 (単位:ルピア)

	高卒20才工員(独身)	短大卒30才職長(妻・子供2人)
基本給 年齢	13,100	14,850
等級	(IC-2) 16,000	(IIB-3) 125,000
諸手当		
管理職手当	—	62,000
勤続年数手当	3,000	17,000
常雇手当	10,250	10,250
学歴手当	28,500	36,500
長期勤続者手当	—	—
皆勤手当	5,000	5,000
家族手当	—	18,500
交通費	25,000	25,000
食費	37,500	37,500
合 計	138,350	351,600

(出典) 筆者作成。

異なる。病欠時の賃金保証, 全員加入の労災保険, 工場内診療所での定期検診, 住宅購入の特別手当の支給などである。

日系企業A社から得られた就労内容は以上であるが, この他に同じ日系企業については, 大手の食品メーカー, 家電メーカーでもほぼ共通した特徴が見られた。つまり, 高卒以上の学歴を採用要件とし, 分節的な職階制度を取っていることである。また, 華僑系資本で大手の銀行・保険業・スーパーマーケット・ショッピングセンターなどでも高卒以上の学歴が採用要件となっているとの情報が得られた。これらの点から判断して, 上級労働市場のうち, とくにその上位に位置する企業では, 高卒以上の高学歴者が参入の要件を満たすことになるものと思われる。

(2) 頻発する労働争議

上述の日系企業の事例は, 上級労働市場の中でも比較的労働条件に恵まれ, 就労が安定しているケースであった。ところが, ジャカルタを含めた首都圏では, 1990年ごろから外資系企業(とくにNIEs系企業)を中心とする大規模工場労働争議が頻発するようになっている。労働争議の争点は, 政府の定めた最低賃金の完全実施, さらに通勤手当, 役職手当, 医療施設, 社宅の整備などであり, これらの労働条件が

整っていないことを窺わせているのである。上級労働市場における不安定就業についても注目しておく必要がある。

労働組合の組織化は, 唯一合法化されているナショナル・センターの全インドネシア労働者同盟(SPSI)の指導によるものである。SPSI組織は, 従業員25人以上の民間事業所で結成できることになっているが, 全国データではSPSI単組は8,946, 組合員92万8,000人となっている。組織率では, 有資格の事業所2万6,360の34%, その労働者502万人の18.5%に過ぎない。1990年のSPSI調査によれば, 首都圏の5割の企業で最低賃金以下の賃金しか支給していないと言う⁶⁾。ところが, この最低賃金すら労働省が算出している労働者の最低生存費⁷⁾の65.7%にしかならない低水準のものなのである。

このように, 上級労働市場と言えども, 最上層に位置する一部の大手企業を除けば, その就労状態は決して安定的とは言えないのが実態である。

首都圏の労働争議の中心地となっているタンゲランを例にとると, 1991年現在で工場数は1,300, 工場労働者数は15万5,000人に達するが, ストライキ件数は1990年に18件であったのが, 1991年に入ると半年で49件に急増した。業種別にみても, 繊維工場を中心に金属, 機械, 製材,

6) インドネシアの労働問題の概要については, 次の研究も参照。水野広祐「労働市場と労使関係」(『インドネシアの工業化, フルセット主義工業化の行方』アジア経済研究所, 1992年4月), 同「規制緩和と政策下のインドネシアにおける労働問題と労働行政」(『アジア経済』第33巻第5号, 1992年5月)。

7) 最低生存費とは, 食費(労働者およびその家族が摂取すべき最低限のカロリーの計算に基づく), さらに燃料費, 住宅費, 衣服費, 交通費などを調査し, 労働省が算出しているものである。例えば, 1990年時点では, ジャカルタの最低生存費月額額は, 独身労働者7万488ルピア, 妻1人子供2人で15万1,250ルピア, 妻1人子供3人で17万7,658ルピアとなっている。なお, 有力日刊紙『コンパス』の報道によれば, 全国の労働者の9割は最低生活費以下の賃金しか受け取っていないという。Kompas, 24 September 1991.

食品など多岐にわたっている。ここでも労働者の要求の中心は、政府の定めた最低賃金2,100ルピア(約150円、日給、当時のレートによる)の完全実施であった。例えば、韓国系資本のある繊維工場(従業員800人)では、平均日給は1,600ルピアしか支払われておらず、労働者は最低賃金と通勤手当・社宅設備を要求してストライキを行っている⁸⁾(1991年8月6日)。また、別の製陶工場(従業員700人)では、最低賃金と通勤手当・作業着の支給・医療施設・役職手当を要求している⁹⁾(同年8月12日にストライキ)。タンゲランでは、1,300の工場のうち、850工場でSPSI支部の設立条件を満たしているが、実際には169工場(20%)でのみSPSI支部が存在する(組合員7万4,000人、1991年9月現在)¹⁰⁾。

労働省の発表によれば、1992年の全国のストライキ件数は177件で前年より36%増加、ストライキ総時間数は50万9,420時間、ストライキ参加者は6万7,231人に達している⁹⁾。

高学歴を身につけても、過剰労働力ゆえに上級労働市場に参入できる者は限られており、しかも労働条件の不安定性は免れない。労働争議の要求項目が示すように、最低賃金すら支給せず、通勤手当・残業手当などの諸手当の支給もなく、労災保証もない企業(工場)が依然として多い¹²⁾。筆者の聞き取り調査では、比較的労働条件がよいとされる日系企業ですら、長期日雇いや出来高払いで雇用している場合もあり(ある大手の日系食品メーカー)、企業側はいつでも労働者をレイ・オフできる状態においていた。このように、上級労働市場と言えども、最上層に位置する一部の大手企業を除けば、不安定就業が広範囲に存在しているものと思われる。

政府は、最低賃金制や労働協約締結の義務づけを労働行政への積極的取り組みとしている。しかし、労働行政では、最低生存費以下に最低賃金が設定されており、その最低賃金を労働協約で容認するように行政指導している点などをみると、むしろ低賃金政策・不安定就業の固定化という性格を持つものと言わざるを得ない。

III. 中小零細企業の労働市場と不安定就業

中小企業の労働市場についてはあまり多くの事例は得られなかったが、表14はジャティヌガラ(ジャカルタ東部の中小工業地帯)での労働調査の事例である。調査は、インドネシア大学の調査グループが1979年に行っている¹³⁾。調査企業数は16(現地資本が11、中国系が5)、合計の労働者数は266人である(世帯主労働者117人)。

表14 ジャカルタの中小企業：ジャティヌガラの事例
(単位：ルピア)

企業名	業種	労働者数	
		男性	女性
P. T. Rumalacipta	家具	11	21
C V Jatiunggal	"	15	-
PK Singgangjati	"	40	
KPM Jaya	"	11	4
P. T. Amanjaya	"	15	-
P. T. Alwi	"	8	-
P. T. Luhungjati	"	14	-
Lestari Jaya	"	9	-
Pundagi Jepara	"	6	-
-	"	12	-
-	菓子	6	-
Tahu Cipinang	豆腐	13	8
P. T. Tugas	製鉄	15	-
C. V. Hasta Karya	"	18	-
Fabrik Karton	印刷	29	1
P. D. Natakayu	"	19	1
合 計		266	

(出典) Nasution, A., Buruh Perusahaan Industri Kecil dan Menengah di Jatinegara Kaum, Fakultas Ilmu-ilmu Sosial UI, 1979より作成。

8) Kompas, 7 Agustus 1991.

9) Kompas, 13 Agustus 1991.

10) Kompas, 10 September 1991.

11) 『日本経済新聞』1993年2月15日。

12) 工場労働者の低賃金や不安定就業の実態については、有力週刊誌『テンポ』(Tempo)の1991年6月8日付の労働問題特集号も参考になる。Tempo, 8 Juni 1991.

13) Nasution, A., Buruh Perusahaan Industri Kecil dan Menengah di Jatinegara Kaum, Fakultas Ilmu-ilmu Sosial UI, 1979.

調査報告から得られる主な特徴点は以下のようである。

第1に、ジャカルタ人以外の88世帯200人は季節住民であり、ジャカルタに住民登録をしていない。中小企業労働者の中にも、季節住民が多数いることを示唆している。

第2に、世帯主の学歴別構成をみると、小学校未修了48人(41%)、小学校卒50人(43%)、中学卒10人(9%)、高校卒8人(7%)、短大卒1人(1%)となっており、中卒以下が92%を占めている。つまり、大半の中小企業労働者は、上級労働市場への参入条件を持っていないのである。

第3に、平均収入は月額で3万1,270ルピアの水準にあり、労働者の4割が調査当時の最低賃金(ジャカルタは日給で435ルピア)以下の低賃金しか得ていない。

第4に、雇用形態についてみると、長期日雇いが55人(47%)、出来高払いの雇用が55人(47%)であり、わずかに常雇いと言えるのは月給制の労働者6%に過ぎない。

その他、就労の特徴として、超過労働については97人(82%)には残業手当が支給されていないこと、住宅は企業内のポンドック(Pondok, 共同住宅)に76人(65%)が居住していること、労働者の採用は、親族・知人を介した縁故採用が6割(69人)を占めていること、などが挙げられる。

インドネシア大学による上記の労働力調査は、やや時期が古いので、その後の変化を観察するために、今回同じジャティヌガラで中小企業の経営者から簡単なインタビュー調査を行った。結果的には、労働者の不安定就業状態に大きな変化はないようであった。

ひとつの事例を紹介しておこう。1991年9月、ジャティヌガラのある洋裁工場の事例である。従業員は15人(男性6人、女性9人)で中央統計局の分類では小規模事業所に含まれる。従業員の全員が季節住民であり、学歴は中卒以下、しかも全員がジャワ人で同じ地方の出身であった。経営者の説明によれば、中部ジャワのジョ

クジャカルタ近郊の農村から知人を介してリクルートしていると言う。同一の言語と同一の生活習慣が職場に持ち込まれ、これが労働者の監督を容易にしているのであろう。ルバラン(断食明けのイスラム最大の祭り)の帰省も集団で行わせている。雇用形態は長期日雇いであり、賃金は月額にして10万ルピア前後、就労年数に応じて多少の格差をつけているとのことであった。

次に零細家内工業の労働者であるが、個別事例が得られなかったので、マクロ・データによって、その特徴を概観しておく。表15の労働者分類によれば、過半が不払いの家族労働力によって構成されていることが判る。表16の経営主の学歴別構成では、中卒以下が87.6%を占め、やはり上級労働市場への参入条件を持っていない。表17に経営主の世帯収入分布を示したが、ジャカルタの平均月収で24万6,000ルピア(全国平均で10万5,000ルピア)となり、零細企業経営主は、その多くが工場労働者の平均月収とほぼ同水準にあるものと思われる。なお、中小企業の従業員は、その平均月収が9万ルピア(全国平

表15 零細家内工業の労働者分類(1986年)

	ジャカルタ		全国	
		%		%
被雇用労働者	18,300	38.6	402,660	13.6
不払い労働者	29,160	61.4	2,565,098	86.4
合 計	47,460	100	2,967,758	100

(出典) BPS, Sensus Ekonomi, Kerajinan Rumah-tangga 1987, p.84より作成。

表16 零細家内工業：経営主の学歴

	ジャカルタ(%)	全国(%)
未就学・小学校未修了	29.1	58.8
小学校卒	36.1	33.5
中学卒	22.1	5.4
高校卒	11.7	2.3
専門学校・短大・大学卒	0.6	0.1

(出典) BPS, Sensus Ekonomi 1986, Kerajinan Rumahtangga 1987より作成。

表17 零細家内工業：経営主の世帯収入分布

月額 (X1000ルピア)	世帯数	
		%
～ 25	39	0.2
25～ 49	309	1.5
50～ 74	827	4.1
75～ 99	1,591	7.9
100～149	4,299	21.4
150～199	4,047	20.1
200～299	4,543	22.6
300～499	2,930	14.6
500～	1,525	7.6

(出典) BPS, Sensus Ekonomi 1986, Kera-
jinan Rumah tangga 1987, pp.
170-171より作成。

均では3万5,000ルピア)であり、極端な低賃金となる。

中小零細企業の労働者は、労働保障の欠如や低賃金、就労の不規則性ゆえに不安定就業階層の一部を構成すると言えよう。その大多数は低学歴ゆえに、そのままで上級労働市場へ参入することはほとんど不可能である。より上級の学歴を身につけるか、熟練度を高めることによって有利な職場へ移ることは不可能ではないが、労働者の職業訓練や教育機関が未整備であり、前述のように上級労働市場の過剰状態からすれば、容易なことではないだろう。

IV. 雑業的労働市場の不安定就業

前節までで見た労働市場の労働力群は、その内部に多様な不安定就業を抱えているとはいえ、その多数が都市労働力人口として計上される、いわばフォーマル・セクターの労働者である。それに対して、本節で取り上げる雑業的労働市場の労働力群は、通常インフォーマル・セクターの労働力とも言われ、本来的な資本・賃労働関係の周辺に位置し、雑多な就業条件の下にあって、その就労は個人または小規模の自営業を中心とする労働力である。それは、都市の潜在的過剰人口の中心的部分をなす労働者たちの

参入する市場であるが、その供給源は主に農村部にあって、出稼ぎ労働を主力部隊としている¹⁴⁾。すでにI節で述べたように、ジャカルタに流入する膨大な数の季節住民がこの市場に参入するのである。公式統計には計上されないのが正確には分からないが、少なめにみてもジャカルタの労働力人口の3～4割は、この雑業的労働市場に参入しているものと思われる¹⁵⁾。主な職種は、露店・行商、バイクタクシー運転手、廃品回収、日雇い人夫などである。

今回の調査では、雑業的労働者については、その典型として露店・行商人とバイクタクシー運転手を取り上げた。

まず露店・行商について得られるマクロ・データを見ておく。表18は、ジャカルタの露店・行商人の出身地別構成をみたものであるが、この調査ではジャカルタ育ちは13.4%に過ぎず、地方

14) 外島(ジャワ以外の諸島)出身者がジャカルタで就労するとき、上級労働市場に参入するには同郷組織(Ikatan Keluarga)が利用される場合が多い。しかし、雑業的労働市場では、少なくとも今回の調査結果からは、そのような事例は見られなかった。地方出身者の同郷組織では、とくにミナンカバウ人(スマトラ西部)やバタック人(スマトラ北部)が強力な組織を持っている。また、ジャワの地方出身者の間でも、いくつかの地方毎にバグユバン(Paguyuban)と呼ばれる外島と同様の同郷組織が存在する。

ミナンカバウおよびバタックからの労働力移動については、次の文献を参照。Naim, M., Merantau, Pola Migrasi Suku Minangkabau, Gadjah Mada University Press, 1979, Bruner, E. M., "Batak Ethnic Associations in Three Indonesian Cities", Southwestern Journal of Anthropology, Vol. 28, No. 3, 1972.

15) 例えばSethuramanは、ジャカルタのインフォーマル労働者をジャカルタの全労働力の4割を超える規模と推定している。Sethuraman, S. V., Jakarta, Urban Development and Employment, ILO, Geneva, 1976, p. 127.

ジャカルタのインフォーマル・セクターおよび出稼ぎ労働については、次の文献を参照。Hugo, G., Population Mobility in West Java, Indonesia, Ph. D. Thesis, Australian National University, 1975, Papanek G. F., "The Poor of Jakarta", Economic Development and Cultural Change, Vol. 24, No. 1, 1975, Moir, H., The Jakarta Informal Sector, Jakarta, 1978.

表18 露店・行商人の出身地別構成
(1973年, ジャカルタ, サンプル調査)

出身地	露店・行商人	%
ジャカルタ	134	13.4
ジャワ西部	395	39.5
ジャワ中部	234	23.4
ジャワ東部	32	3.2
ジョグジャカルタ	5	0.5
スマトラ北部	33	3.3
スマトラ西部	148	14.8
スマトラ南部	8	0.8
その他	11	1.1
	1,000	100

(出典) Pusat Penelitian Atma Jaya,
Hawker Survey, Jakarta, 1973,
Appendixより作成。

表19 露店・行商人の学歴(1986年)

	ジャカルタ		全インドネシア	
		%		%
未就学	14,456	9.5	430,629	17.0
小学校未修了	46,822	30.9	1,012,553	40.0
小学校卒	63,082	41.6	875,896	34.6
中学校卒	20,785	13.7	163,639	6.5
高校卒	6,148	4.1	49,370	1.9
専門学校・短大・大学卒	197	0.1	2,397	0.1
合 計	151,490	100	2,534,484	100

(出典) BPS, Statistik Usaha Rumah tangga Perdagangan dengan Tempat Tidak Tetap 1986. p. 2より作成。

表20 露店・行商人の世帯収入分布
(1986年, ジャカルタ)

月額 (X1000ルピア)	世帯数	
		%
～ 25	5,817	3.8
25～ 49	19,126	12.6
50～ 74	24,155	15.9
75～ 99	23,228	15.3
100～149	31,521	20.8
150～199	17,338	11.4
200～299	14,962	9.9
300～499	8,754	5.8
500～	6,589	4.3
合 計	151,490	100

(出典) BPS, Sensus Ekonomi 1986, Statistik Usaha Rumah tangga Perdagangan dengan Tempat Tidak Tetap 1986. pp. 500-501より作成。

出身者が圧倒的多数を占めている。表19は、中央統計局のセンサスで露店・行商人の学歴構成であるが、ジャカルタでは96%が中卒以下の学歴となっている。表20の世帯収入分布からは、およそ4分の3の世帯が15万ルピア以下の水準にあることが判る。ただし、これらのマクロデータでは、出稼ぎ労働者の職歴や就労内容、生活スタイルなどの実態は全く判らない。

そこで次に、筆者が1991年8～10月に行った露店・行商人のインタビュー調査を集約した表21によって、その就労の特徴を見ておこう。インタビューした20人の露店・行商人のうち、1人(7番)を除いて他は全員が出稼ぎ労働者であった。前職も農業労働が多数を占め、出身階層(父親の職によって判断)も農業労働者や零細下層農家が多い。学歴は、例外なく中卒以下の水準にある。1日あたりの収入は平均すると5,000ルピア前後となるが、自営業ゆえの就労の不安定性・不規則性は言うまでもない。

出稼ぎ労働者の都市での就労スタイルとして特に注目しておきたい点は、表21の備考欄にもあるように、典型的には親族・知人を介して職を得、同郷出身者の共同生活(ポンドックという共同住宅に住み込む)で同職に就くケースである¹⁶⁾。農閑期に仕事を求めて都市に出ても、公的な労働斡旋機関など存在しないから、親族や知人を頼って職を得ることになる。同郷出身者の共同生活によって都市での生活費を切り詰め、郷里に送金する。その限り、出稼ぎ労働者の市場は、雑業的とはいえ、職種が限定され閉鎖的とならざるを得ない。

表22は、もうひとつの雑業的労働の典型として、バイク・タクシー運転手の事例である。この調査では、10人中8人が出稼ぎであったが、その就労の特徴は露店・行商人の場合とほぼ共通している。ジャカルタでは、かつて裏通りを走

16) ポンドックでの就労の具体例は、Jellinek, L., "The Pondok of Jakarta", Bulletin of Indonesian Economic Studies, Vol.13, No.3. 1977, を参照。

表21 露店・行商人の事例(1991年8月～10月)

販売品	年齢	出身地	前職	父親の職	最終学歴	ジャカルタでの就労年数	労働時間	1日あたり平均 収入(Rp)	郷里への送金 (月額, Rp)	帰省頻度	備 考
1 Sayur(野菜)	20	ジャワ西部(Pekalongan)	農業労働者	農業労働者	中 学 卒	4 年	3:00～12:00	5,000	50,000	年に5～6回	同郷出身者20人と共同生活, すべて行商人
2 Tempe(湯豆腐)	20	ジャワ中部(Pekalongan)	—	自作農(1.5ha)	中 学 卒	5 年	6:00～18:00	8,000	100,000	年に3回	農繁期は帰省, 農業手伝い
3 Singkong(揚芋)	25	ジャワ西部(Bandung)	日 雇 人 夫	—	小 学 校 卒	2 ヶ月	5:30～15:00	3,000	—	月に2回	ボスがPondok所有, 同郷出身者10人, 同職
4 Gado-gado(サラダ)	16	ジャワ西部(Garut)	—	農業労働者	小学校中退	5 ヶ月	7:00～12:00	7,000	40,000	月に1回	—
5 Gendol(ジュース)	27	ジャワ中部(Kudus)	農業労働者	農業労働者	小 学 校 卒	5 年	9:30～17:00	5,000	25,000	年に4回	妻23才, 子供1人5才, ジャカルタで同居, 季節住民
6 Buah(果物)	34	ジャワ西部(Krawang)	農業労働者	—	小 学 校 卒	10年	15:00～22:00	5,000	60,000	月に1回	郷里に妻, 子供5人
7 Sate(焼鳥)	35	ジャワ中部(Semarang)	農業労働者	—	小 学 校 卒	11年	16:30～22:00	6,000	—	—	妻, 子供3人, ジャカルタ住民
8 Batagor(揚げ野菜)	25	ジャワ西部(Bandung)	郷里で行商	小 作 農	中 学 卒	5 年	9:00～19:00	4,000	10,000	月に2回	—
9 Buah(果物)	25	ジャワ西部(Krawang)	農業労働者	—	小 学 校 卒	10年	7:00～19:00	5,000	50,000	月に1回	Pondokで同郷出身者10人(1室), 全員果物行商
10 Es(氷水)	23	ジャワ中部(Surakarta)	日 雇 人 夫	自作農(0.25ha)	小学校中退	3 年	8:00～19:00	5,000	—	年に3回	—
11 Mi-ayam(中華ソバ)	17	ジャワ中部(Surakarta)	—	小 作 農	小 学 校 卒	3 年	8:00～19:00	5,000	50,000	年に4回	—
12 Bakpao(肉饅頭)	70	ジャワ西部(Bandung)	農業労働者	—	小 学 校 卒	25年	15:00～21:00	3,000	—	月に1回	ボスがPondok所有, 同業者10人
13 Rokok(タバコ)	35	ジャワ西部(Kuningan)	農業労働者	—	小 学 校 卒	5 年	8:00～20:00	2,000	15,000	年に1回	未亡人, 子供1人同居
14 Mangga(マンゴ)	32	ジャワ中部(Demak)	自動車修理	農業労働者	中 学 卒	5 年	9:00～20:00	4,000	80,000	年に4回	Pondokに居住, 同業者数名
15 Sate(焼鳥)	21	ジャワ中部(Yogyakarta)	農業手伝い	自作農(2ha)	小 学 校 卒	1 年	11:00～21:00	3,000	30,000	年に3回	伯父の家に同居, 同業
16 Nasi-goreng(焼飯)	42	ジャワ中部(Tegal)	郷里で行商	—	小学校中退	4 年	14:30～21:00	6,000	—	年に1回	妻, 子供2人, 季節住民
17 Sate(焼鳥)	17	スマトラ西部(Padang)	—	自作農(0.5ha)	中 学 卒	2 年	15:00～21:00	9,000	30,000	年に1回	兄と同居, 同業
18 Sayur(野菜)	33	ジャワ中部(Pekalongan)	農業労働者	—	小 学 校 卒	10年	3:00～12:00	5,000	100,000	年に4回	同郷出身者10人とPondokで共同生活, 全員同職
19 Tempe(湯豆腐)	20	ジャワ西部(Cirebon)	—	農業労働者	小学校中退	3 年	7:00～18:00	7,000	50,000	年に2回	—
20 Buah(果物)	45	ジャワ西部(Krawang)	農業労働者	—	小 学 校 卒	15年	12:00～21:00	6,000	60,000	月に1回	同郷出身者とPondokで共同生活, 全員同職

(出典) 筆者の調査による。

表22 トウカン・オジェック(バイク・タクシー)の事例

	年齢	出身地	前職	父親の職	最終学歴	ジャカルタでの就労年数	労働時間
1	25	ジャカルタ	魚市場荷役	行商人	小学校卒	1年	6:00~9:00, 14:00~18:00
2	26	ジャワ西部(Sumedang)	農業労働者	農業労働者	中学卒	1年	6:00~11:00, 16:00~19:00
3	25	ジャワ西部(Cirebon)	自動車修理	小学校教師	専門学校卒	1年半	7:00~14:00, 17:00~19:00
4	18	ジャワ西部(Cirebon)	農業労働者	農業労働者	小学校中退	2年	6:00~12:00, 16:00~20:00
5	37	ジャカルタ	—	行商人	小学校卒	16年	6:00~12:00, 16:00~20:00
6	25	ジャワ西部(Bandung)	農業労働者	小作農(0.7ha)	小学校卒	1年	6:00~10:00, 16:00~19:00
7	23	ジャワ西部(Bandung)	ベチャ車夫	自作農(0.5ha)	小学校卒	1年	6:00~12:00, 16:00~19:00
8	24	ジャワ中部(Semarang)	農業労働者	農業労働者	小学校中退	3年	6:00~12:00, 15:00~20:00
9	20	ジャワ中部(Demak)	行商人	行商人	中学校	1年	6:00~10:00, 15:00~20:00
10	31	ジャワ西部(Garut)	農業労働者	農業労働者	小学校卒	2年	6:00~9:00, 16:00~21:00
	オジェック・レンタル(1日, Rp)	1日当り平均純収入(Rp)	郷里への送金(月額, Rp)	帰省頻度	備考		
1	2,500	5,000	—	—	両親もジャカルタ出身, 妻, 子供1人, 月収10万ルピア		
2	2,500	4,000	20,000	月に1回			
3	2,000	4,000	60,000	年に6回	郷里に妻, 子供2人, Pondok居住		
4	2,500	6,000	50,000	月に1回	ボスの所有するPondokに同郷出身者6人で居住, 全員同業		
5	3,000	5,000	—	—	同郷出身の友人10人でPondokに居住		
6	2,500	4,000	20,000	月に1回	妻は行商, 子供6人, 世帯収入30万ルピア		
7	2,500	5,000	—	月に1回	Pondokに居住		
8	2,500	6,000	40,000	年に2回	同郷出身者10人でPondok居住, 全員同業		
9	2,000	5,000	30,000	年に2回	—		
10	3,000	5,000	50,000	年に4回	郷里に妻, 子供5人, Pondok居住		

(出典) 筆者の調査による。

る「庶民の足」はベチャ(三輪人力車)であったが、これが「近代都市の美観を損ねる」との理由で徐々に排除され、1990年には市のほぼ全域から姿を消した¹⁷⁾。ベチャに代わって登場したのが、バイクの荷台に客を乗せて走るバイク・タクシー(オジェックという)であり、90年代に入って急速に普及している。このバイク・タクシーの運転手も出稼ぎ労働者(季節住民)の主要な職種となっている。

このように、雑業的労働市場に参入する労働者は、下層のジャカルタ人もいるが、その多くは農村の過剰人口であり、出稼ぎを主たる就労

形態とする。低学歴者が何らの訓練を経ないで参入できるのは、この市場が中心となる。これ以外では、せいぜい中小零細企業の労働市場ということになる。

出稼ぎ労働者がどの職種に就けるかは、人的結び付きに強く依存している。同郷出身者が共通のチャンネルで集団的に就労するからである。長期間カンブんに居住する下層のジャカルタ人の場合には、雑業的労働市場の内部で転職を繰り返すケースもあり、一定の流動性も見られるが¹⁸⁾、出稼ぎ労働者に限って言えば、その

17) ジャカルタからベチャを排除する政策は、1970年代初頭から始まった。当初は中心部のメインストリートのみを対象としたが、禁止地域が徐々に広まり、1990年には市のほぼ全域から排除された。Tempo, 13 Januari 1990.

18) 長期間カンブんに居住するジャカルタ人の就労については、住み込み調査に基づく次の研究が参考になる。Jellinek, L., Wheel of Fortune, The History of a Poor Community in Jakarta, Sydney, 1990. Murray, A. J., No Money, No Honey, A Study of Street Traders and Prostitutes in Jakarta, Singapore, 1991.

独特の就労形態ゆえに市場が横断化せず、閉鎖的とならざるをえない。しかも、低学歴者が参入する不熟練・単純労働市場なので、長期の就労期間を経たとしても上位の労働市場への移動は極めて困難であろう。

おわりに—労働問題の新たな展開—

限られた調査内容ではあるが、今回の調査から明らかにしたジャカルタの労働市場と不安定就業の特徴を、さしあたり次のようにまとめておこう。

第1に、学歴による市場の重層性であり、上級労働市場の内部においても、また上級と下級の労働市場の二重構造を形作る点でも、学歴による労働市場の階層性が見られることである。

第2に、不安定就業については、上級労働市場を含めて広範囲に展開していることが指摘できる。労働市場の階層性による労働者の分断、底辺に分厚く存在する潜在的過剰人口の滞留という事態が、不安定就業を常態化する条件に

なっていると思われる。

第3に、雑業的労働市場については、参入する多数の出稼ぎ労働者に関するかぎり、その特有の就労形態ゆえに市場は容易に横断化せず、閉鎖的とならざるを得ないと言えよう。

最後に、労働市場の観点からする開発体制の評価に触れておきたい。今日のインドネシアの開発工業化政策では、外資依存と輸出志向の工業化戦略を基調としており、そのかぎり輸出競争力を維持するための低賃金政策を取らざるを得ないし、そうすれば労働者保護や労働者の社会保障といった点で、劣悪な労働行政を固定化させる危険性を伴っている。国内労働市場の整備と拡大も等閑視されることになり、労働市場の二重構造と不安定就業の克服は極めて困難な課題となる。経済発展の評価も単にマクロの成長率でみるだけではなく、多面的な視点が必要であり、そのひとつとして労働市場の構造や不安定就業といった視角からの接近も重要であろう。